

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,302	△8.7	△6	—	△3	—	55	954.6
27年3月期第3四半期	3,618	△16.5	△40	—	△36	—	5	0.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 76百万円 (334.3%) 27年3月期第3四半期 17百万円 (△69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	153.03	—
27年3月期第3四半期	14.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,182	1,991	32.2	5,467.00
27年3月期	6,029	1,925	31.9	5,287.49

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,991百万円 27年3月期 1,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,901	1.9	38	—	26	—	14	△77.7	38.44

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) - 、 除外 1社 (社名) 株式会社三重ナゴヤホームズ
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	400,000 株	27年3月期	400,000 株
28年3月期3Q	35,793 株	27年3月期	35,793 株
28年3月期3Q	364,207 株	27年3月期3Q	364,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)における日本の経済情勢は、円安の定着が進み輸出産業は堅調に推移する一方、原油価格の値下がりにより燃料費・輸送コストの負担軽減の恩恵を多くの企業が受ける事となりました。しかし、中国経済減速による景気後退の不安要素は大きく、先行き不透明感が増す状況となっております。

住宅市場におきましては、景気の先行き不透明感と個人消費の低迷が続き、新規住宅着工件数については微増はしているものの、景気好転に結びつく材料も無く先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社の販売エリアである東海3県下の新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比6.9%の増加、持家着工数は0.3%の減少となり、全国の総着工件数が微増する中、東海3県下では厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化、新規開拓による販路の拡大、メーカー協力のもと販売キャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動に努めてまいりましたが、新規住宅着工件数低迷の影響を受け、当初見込みを割り込む結果となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は3,302百万円(前年同期比315百万円減、8.7%減)となりました。利益面につきましては、円安による仕入価格高騰や競争激化から粗利率が減少したことから、営業損失は6百万円(前年実績は40百万円の営業損失)、経常損失は3百万円(前年実績は36百万円の経常損失)となりましたが、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズの吸収合併に伴って税効果会計の見直しを行いました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円(前年同期比50百万円増、954.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、地域型住宅グリーン化事業に取り組み、地元工務店、既存取引先との関係強化を行うと共に未開拓エリアでの新規取引先の開拓を行い販売強化に努めてまいりました。

新規開拓等の販売強化の効果によって売上を伸ばす事が出来ましたが、仕入価格の高騰と競争激化の影響により利益の確保が厳しい状況となりました。

その結果、売上高は3,027百万円(前年同期比193百万円増、6.8%増)となり、セグメント損失は92百万円(前年同期はセグメント損失68百万円)となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、注文住宅、分譲住宅の販売・開発、リフォーム事業に努めてまいりました。事業実績と致しましては注文住宅1棟、大型のリフォーム物件2件を行ってまいりました。

その結果、売上高は93百万円(前年同期比346百万円減、78.8%減)となり、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント損失91百万円)となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。また、三重県鈴鹿市で平成28年12月完成予定で新規分譲マンションを着工致しました。

その結果、売上高は181百万円(前年同期比163百万円減、47.4%減)となり、セグメント利益は134百万円(前年同期比7百万円減、5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して58百万円の減少となりました。また、たな卸資産は主に不動産在庫が増加したことによって前連結会計年度末に比較して251百万円増加し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して88百万円の減少となりました。

有形固定資産は、主に土地及びリース資産が増加したことによって、前連結会計年度末に比較して56百万円の増加となりました。

投資有価証券におきましては株式市況が好調を維持したことから、前連結会計年度末に比較して31百万円の増加となりました。

また、借入金残高はたな卸資産の増加に伴い、前連結会計年度末に比較して222百万円増加しました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.3ポイント増加の32.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしましたが、平成28年3月期通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年9月1日付にて、連結子会社であった株式会社三重ナゴヤホームズを吸収合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,469	306,865
受取手形及び売掛金	894,287	835,864
たな卸資産	896,571	1,148,493
その他	44,224	55,534
貸倒引当金	△4,100	△1,170
流動資産合計	2,298,453	2,345,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,541,143	2,577,929
その他(純額)	481,014	500,792
有形固定資産合計	3,022,158	3,078,721
無形固定資産	2,131	9,256
投資その他の資産		
投資有価証券	590,569	622,358
その他	151,443	162,601
貸倒引当金	△35,211	△35,661
投資その他の資産合計	706,801	749,298
固定資産合計	3,731,091	3,837,276
資産合計	6,029,544	6,182,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,060	860,666
短期借入金	515,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	723,920	760,520
未払法人税等	26,935	1,136
賞与引当金	14,000	7,000
その他	90,818	86,086
流動負債合計	2,319,734	2,515,410
固定負債		
長期借入金	929,180	830,340
繰延税金負債	585,981	540,100
役員退職慰労引当金	7,150	—
退職給付に係る負債	107,577	111,527
受入保証金	128,676	128,806
その他	25,502	65,563
固定負債合計	1,784,068	1,676,337
負債合計	4,103,802	4,191,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,596,131	1,640,940
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,694,956	1,739,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,785	251,353
その他の包括利益累計額合計	230,785	251,353
純資産合計	1,925,741	1,991,118
負債純資産合計	6,029,544	6,182,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,618,108	3,302,288
売上原価	3,078,484	2,763,490
売上総利益	539,623	538,797
販売費及び一般管理費	580,549	545,587
営業損失(△)	△40,925	△6,789
営業外収益		
受取利息	87	73
受取配当金	16,650	16,606
仕入割引	9,416	10,533
その他	9,779	3,706
営業外収益合計	35,934	30,919
営業外費用		
支払利息	24,285	19,272
売上割引	7,272	8,070
その他	6	16
営業外費用合計	31,565	27,359
経常損失(△)	△36,556	△3,229
特別利益		
投資有価証券売却益	48,831	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,332
特別利益合計	48,831	2,332
特別損失		
固定資産処分損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,274	△958
法人税等	6,989	△56,692
四半期純利益	5,284	55,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,284	55,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,284	55,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,285	20,567
その他の包括利益合計	12,285	20,567
四半期包括利益	17,570	76,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,570	76,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,834,149	439,434	344,525	3,618,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,724	7,882	209	20,816
計	2,846,873	447,317	344,734	3,638,924
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△68,585	△91,586	141,375	△18,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△18,797
セグメント間取引消去	1,313
全社費用(注)	△19,072
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△36,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,027,630	93,368	181,289	3,302,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,599	5	—	6,605
計	3,034,230	93,373	181,289	3,308,893
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△92,358	△32,542	134,283	9,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,382
セグメント間取引消去	1,250
全社費用(注)	△13,863
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△3,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。